

## 令和2年国勢調査有識者会議（第6回） 議事要旨 【未定稿】

1 日 時 令和元年11月6日（水）16：00～18：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

### 3 出席者

構成員：堀部政男座長，太田真嗣委員，岡田豊委員，加藤久和委員，玄田有史委員，  
津谷典子委員，菅幹雄委員，萩原雅之委員，廣松毅委員

オブザーバー：間船芳秋東京都総務局統計部人口統計課長

西崎優子 大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長

（小野哲司浜松市文書行政課長は欠席）

総務省：佐伯統計局長，井上統計調査部長，佐藤調査企画課長，阿向国勢統計課長，  
水澤国勢統計課環境整備企画官 羽鳥国勢統計課調査官ほか

### 4 議 題

- (1) 令和2年国勢調査第3次試験調査の実施状況について
- (2) 令和2年国勢調査実施計画について
- (3) 令和2年国勢調査の実施体制について
- (4) 令和2年国勢調査に向けた広報・協力依頼について
- (5) その他

### 5 配布資料

資料1 2020年国勢調査第3次試験調査 実施状況等結果の概要

（付1） 2020年国勢調査第3次試験調査の概要

（付2） 2020年国勢調査第3次試験調査 調査票

資料2－1 諮問第131号の答申 国勢調査の変更について（統計委員会答申資料）

資料2－2 令和2年国勢調査の取組ポイント

資料2－3 令和2年国勢調査実施計画

資料3 令和2年国勢調査の実施体制について

資料4－1 広報の総合企画（令和元年度）で作成した広報素材

資料4－2 広報・協力依頼の実施について（案）

参考1 2020年国勢調査第3次試験調査 実施状況等報告書

参考2 2020年国勢調査有識者会議（第5回）議事要旨

## 6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき、議事について説明を行った。説明を受け、順次意見交換が行われた。

### 【主な質疑応答】

#### (議題1 令和2年国勢調査第3次試験調査の実施状況について)

- オンライン回答について、ログインしたのに回答しなかった世帯が、どの段階で回答をやめたか把握できるか。  
⇒ システムの設計上、そこまで詳細には把握できていない。

- 他の統計調査とも共通して、単身世帯やオートロックマンションに対して調査が難しくなっていることがうかがえる。また、懸念点としては、オンライン回答率が前回調査より低い点である。オンライン回答は、記入漏れや誤記入が少なく、統計精度を維持・確保するものである。費用対効果や調査員の負担軽減を考慮して、同時配布にしたと思うが、オンライン回答率が高い諸外国では、先行してオンラインでのみ回答させている。令和2年は難しいと思うが、精度の高い統計を作成するために、まずオンラインで回答させて、未回答世帯をフォローアップするような手法を検討していただければと思う。

- ⇒ 平成27年調査の、オンライン回答率は36.9%であるが、試験調査と大きく異なる点が2点ある。

1点目は、オンライン関係書類を先行して配布した点である。第1次試験調査の検証結果からも、オンライン関係書類を先に配布する方が、オンライン回答率は高くなる傾向にあることは認識している。しかしながら、二段階配布方式では、現場に混乱を招いたことも事実である。また、調査員は世帯に対して2回訪問することになるため、コスト的にも高くなってしまう。さらに、回答者については、紙の調査票とオンライン回答を選択できる今回の方法は、利便性向上につながり、答えやすいものとなっている。

2点目は、直接回答を得られた世帯の割合が低いことが、オンライン回答率の低下の要因の一つとも思われる。本調査へ向けてそれをどれだけ改善させていくかが課題であると考えている。また、紙の調査票とオンラインを両方回答できる世帯において、どうしたら、オンラインを選んでもいただけるのかをターゲット分析しており、そちらの結果も踏まえ今後検討してまいりたい。

#### (議題3 令和2年国勢調査の実施体制について)

- オンライン回答率のチャレンジ目標が50%ということは、2世帯に1世帯がオンラインで回答しなければならないことになる。高齢の世帯主も多くいる中で、国民に対し、負担が掛かるような印象を与えかねないことから、目標設定の意図等をメディア等に対して丁寧に説明していく必要がある。

- ⇒ 目標の打ち出し方には留意する必要がある点は認識している。国民に負担を強いるものではない。若い世代にもサポートしていただきたいと考えている。そのためにも、企業等へ協力依頼を行い、若年層にも認知してもらうことが重要だと考える。

#### (議題4 令和2年国勢調査に向けた広報・協力依頼について)

- オンラインの推進について、アドレスバーにURLを直接入力する方法だけではなく、キーワードによるWeb検索からのアクセスを可能としたことは、とても有効である。直接URLを打ち込むことは、とても手間だと思う。
- 若年層が連絡手段として利用するSNS等に、国勢調査の広告バナーを掲載するなどにより、若年層の世帯の目に触れる機会も多くなるのではないか。  
⇒ ターゲット分析の結果や、費用対効果を踏まえて検討したい。
- 回答サポートボランティアについては、2ヶ月以上拘束される調査員よりも、手軽に参加できて、社会貢献に対する喜びも得られるため、良い取り組みだと思う。  
⇒ 統計調査については、個人情報を取り扱う場面も出てくるため、どこまで行うか、今後検討しながら、取り入れていきたいと思う。

## 7 その他

- 当初配布時に面会できた世帯と、面会できなかった世帯の回答率について、それぞれ把握が可能か。把握できるのであれば、配布時に世帯に面会することに対して、どの程度意味があるのか見えてくるのではないか。  
⇒ 世帯との面会有無による回答率は把握できていない。3次試験調査では、半分程度しか面会できていない。本調査については、面会できないことも意識して、世帯にアプローチしていかなければならないと考える。
- 広報のキックオフイベントについては、8月に開催しても、オリンピック・パラリンピックがあるため、宣伝効果としてはそれほど期待できないのではないか。もっと前に開催することも検討すべきである。
- オンライン回答率については、役所側のメリットではなく、調査される側の利便性を、国民目線に立って周知し、向上していくよう検討すべきである。

### (オブザーバー)

- 厳しい調査環境ではあるが、オンライン推進を図ることは、事務負担の軽減にも繋がるため、国と協力して進めていきたい。
- 広報については、地方としても行っていくが、国だからこそ実現できるような広報を展開していただきたい。

次回は令和2年春ごろに開催予定（詳細は別途事務局から連絡）

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>